

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2010年4-6月期)

発表日2010年9月3日(金)

～良好な内容。4-6月期2次QEは上方修正に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
T E L : 03-5221-4528

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
07年	1-3月期	6.3	7.4	14.2	2.4	7.2	13.6	8.0	7.6	14.6
	4-6月期	3.3	12.0	▲ 5.7	7.0	17.3	10.7	1.8	8.0	▲ 14.0
	7-9月期	2.0	▲ 0.7	▲ 0.6	7.6	▲ 3.6	5.0	▲ 0.5	1.5	▲ 3.7
	10-12月期	2.3	▲ 4.5	▲ 7.3	6.5	▲ 3.3	0.5	0.4	▲ 5.7	▲ 11.5
08年	1-3月期	▲ 1.5	▲ 17.5	▲ 5.3	5.9	▲ 15.7	0.7	▲ 4.5	▲ 18.6	▲ 8.4
	4-6月期	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 7.6	1.4	▲ 11.7	0.3	▲ 1.7	0.2	▲ 12.7
	7-9月期	▲ 0.2	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 1.3	0.5	▲ 18.5	▲ 20.7
	10-12月期	▲ 11.6	▲ 64.1	▲ 18.1	▲ 16.3	▲ 94.3	▲ 12.3	▲ 9.3	▲ 35.0	▲ 21.7
09年	1-3月期	▲ 20.4	▲ 69.0	▲ 25.4	▲ 31.4	赤字	▲ 22.1	▲ 15.3	▲ 22.1	▲ 27.3
	4-6月期	▲ 17.0	▲ 53.0	▲ 22.2	▲ 26.8	▲ 89.2	▲ 32.8	▲ 12.4	▲ 26.4	▲ 14.3
	7-9月期	▲ 15.7	▲ 32.4	▲ 25.7	▲ 21.2	▲ 69.3	▲ 41.4	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 13.7
	10-12月期	▲ 3.1	102.2	▲ 18.5	▲ 4.9	864.7	▲ 35.7	▲ 2.4	38.1	▲ 6.7
10年	1-3月期	10.6	163.8	▲ 12.9	19.1	黒字	▲ 32.2	7.5	5.2	▲ 1.0
	4-6月期	20.3	83.4	▲ 1.5	25.9	553.0	▲ 10.8	18.1	33.1	4.0

(出所)財務省「法人企業統計季報」、※設備投資は除くソフトウェア

本日、財務省から2010年4-6月期の法人企業統計季報が公表された。売上高、利益とも高い伸びとなったことに加え、設備投資も大きく増加した。サンプル要因により実態以上に強く出ている可能性も疑われるが、全体的に予想以上に強い結果だったと判断される。4-6月期の企業部門が好調を持続していたことが示される結果と言えるだろう。本日の法人企業統計の結果を受けて、9月10日に公表される4-6月期GDP 2次速報は上方修正される可能性が高い。

○ 売上、利益とも高い伸び。設備投資は上振れ

全規模・全産業ベースの経常利益（金融業、保険業除く）は前年比+83.4%と、3四半期連続で大幅に増加した。季節調整値でも前期比+2.3%（1-3月期：同+5.3%）と5四半期連続で増加している。増加ペースこそさすがに鈍ってきたものの、引き続き企業収益が改善していることが示された。季節調整値の水準を見ても、足元ではリーマンショック直前である08年7-9月期を上回っており、利益水準の回復も徐々に進んでいることが確認できる。

また、売上高は前年比+20.3%（1-3月期：同+10.6%）、季節調整済み前期比でも+7.1%（1-3月期：同+5.5%）と増加幅が拡大している。これで、2四半期連続の増収増益である。2009年10-12月期までの企業収益の改善は、企業のコスト削減や（前年比でみた）原材料価格の下落によってもたらされている面が強かったが、2010年以降は売上の増加が利益を押し上げる構図が鮮明になっている。

こうした企業業績の改善を背景に、設備投資も増加した。設備投資（ソフトウェア投資額除く）は前年比▲1.5%と1-3月期の同▲12.9%から減少幅が大きく縮小し、季節調整済み前期比では+6.4%と大幅に増加している。業種別では、製造業が前期比+11.5%、非製造業が同+4.1%と、製造業の増加が特に大きい。

なお、法人企業統計はサンプル替え等による振れが大きいという特徴がある。そうしたサンプル替えの影響を軽減するための断層調整や、リース取引に関する会計基準適用の影響を除去すると前期比+2.3%とな

り、公表値よりも伸びは小さくなるが、高めの伸びであることは変わらない。9月10日に公表される4-6月期GDP 2次速報では、設備投資が前期比+1.5%に上方修正される可能性が高いだろう（1次速報値：前期比+0.5%）。さらに、在庫投資についても上方修正の見込みであるため、GDP全体でも前期比年率+1.8%と、1次速報（同+0.4%）から上方修正が予想される。

○ 先行きには懸念材料

以上の通り、4-6月期については企業業績、設備投資とも強い結果となったが、先行きについては懸念材料が多い。前述の通り、足元では売上の増加によって利益が押し上げられているが、輸出鈍化を背景に景気が減速に向かうなかでは、売上の増加ペースは今後鈍る可能性が高いだろう。一方でコスト削減の手をこれ以上強めることも難しいため、増益率は今後鈍化していくとみられる。

設備投資についても、企業収益の回復を背景として当面回復傾向が続くとみられるが、機械受注統計などを見る限り、増加ペースについてはかなり緩やかなものとどまる可能性が高いだろう。また、景気の先行き不透明感の強まりや、円高進行、株安などが、企業の投資意欲を下押しする可能性も否定できない。設備投資に、景気を牽引するほどの役割を期待することは難しいだろう。景気は先行き、輸出の減速や個人消費における政策効果の剥落等を背景として減速する可能性が高く、2010年度後半には踊り場的な状況に陥ると予想される。

